

# ひの

# 議会だより

No. 90

平成23年8月発行  
発行／日野町議会



## 主な内容

- 議会新体制・6月定例会  
..... p2~5
- 常任委員会活動報告  
..... p6~9
- 一般質問(6人)  
..... p10~15

## 保・小・中一貫教育がスタート

根雨小学校5年生とひのっこ保育所園児(年長組)との交流授業

# 議長就任あいさつ



日野町議会議長 佐々木 秀明

5月に開かれました初議会において、再度議長に就任することになりました。あらためて、皆様方にご挨拶を申し上げます。国の政治は地方分権から地域主権の時代へと変わってきましたが、自治体の担う役割と責任はますます増大し、自己決定・自己責任が大きく問われるようになってきました。

そうした状況の下で、私たち議員、そして議会は住民代表として執行機関の批判・監視並びに条例の立案及び団体意思決定の議決を行うことでの責任は一層重大となっておりますと考えます。

住民の意志を代表する議会として、十分に議論を深めながら、その使命と責任を果たして行きたいと思っております。去る3月11日に起きた東日本大震災は、大津波の発生と原子力発電所の放射能漏れの事故を引き起こしました。いまだに放射性物質による被害は拡大するばかりであり、収束の方向が見えてきません。今日もなお、多くの方々を余儀なくされておられます。ここに改めて被災された方々にお見舞いを申し上げます、お亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈りし、一日も早い復旧、復興を願うものです。また、この度の震災は、それぞれの地域で生きる私たちの絆のあり方や、日本の国のあり方を考えさせる大きな出来事だと感じています。今を生きる者として、何を求めて生活していくのか多くの問いかけがあるように思います。「がんばろう日本」の言葉に込められた精神に思いを寄せ、「安全で安心して暮らせる」地域づくりとは何か、心新たに議会が丸となって努力していきたいと思えます。皆様のご指導とご協力の程、どうかよろしくお願いいたします。

## 抱負

### 議会運営委員会

委員長 安達 幸博

議会運営委員会は、次に掲げる事項に関する調査及び審査を行います。

- 一、議会の運営に関する事項
- 二、議会の会議規則、委員会に関する条例等の事項
- 三、議長の諮問に関する事項

など議会を円滑にしかも効率的に運営するための委員会です。

議会改革について三つのテーマで議論を重ね取り組んでいきたいと思えます。

一、自立した議会  
政策立案機能の充実、議員研修の充実について検討する。



議会運営委員会

二、議会の透明化・IT化  
議会ホームページの作成、一般質問の模様をインターネット上で生中継及び録画中継について検討する。

三、身近な議会への議会改革  
地域に出かける議会活動として、議会報告会並びに広聴会等を開催する。

以上の事を委員会で検討し出来ることから順次実施できるように積極的に活動を行いたいと思っております。



佐々木秀明 (7期)



竹永 明文 (6期)



中原 明 (5期)



佐々木 求 (5期)



安達 幸博 (4期)

臨時会 平成23年5月23日 体制決まる

## チェックと政策提言



小谷 博徳 (3期)



松原 直人 (2期)



松本 利秋 (2期)



梅林 智子 (1期)



中原 信男 (1期)

### 日野町議会

議長 佐々木秀明 副議長 小谷博徳

#### 常任委員会

##### 議会運営委員会

◎安達幸博 ○竹永明文 中原 明 松本利秋 小谷博徳

##### 総務経済常任委員会

◎中原 明 ○佐々木求 安達幸博 中原信男 佐々木秀明

##### 教育民生常任委員会

◎松本利秋 ○松原直人 竹永明文 梅林智子 小谷博徳

#### 一部事務組合議会

##### 日野町江府町日南町衛生施設組合議会

中原 明 (議長) 安達幸博 松原直人 (監査委員)

##### 日野病院組合議会

佐々木秀明 (議長) 小谷博徳 (副議長) 竹永明文 佐々木求 松本利秋

##### 鳥取県西部広域行政管理組合議会

鳥取県後期高齢者医療広域連合議会

佐々木秀明

##### 日野町監査委員

中原信男

##### 日野町消防委員

安達幸博 梅林智子 中原信男

◎印は委員長 ○印は副委員長

一部事務組合の役職はそれぞれの臨時会で選出

#### 日野町教育委員会委員の任命

黒坂 鳥居敏子 (再任)  
根雨 緒形尚子 (再任)  
全議員同意しました。(任期4年)

本会議  
全員協議会  
各常任委員会の  
質疑を含む

# 6月定例会

6月定例会は、6月13日から17日までの5日間の日程で開催いたしました。  
条例改正1件、補正予算2件、議員提案1件（議会広報調査特別委員会設置）の議案が上程され、いずれも原案どおり可決しました。  
また、平成22年度繰越明許費計算書、奥日野土地開発公社、平成22年度事業及び収入支出決算、平成23年度収入支出予算、平成22年度財団法人日野町農林振興公社事業及び収入支出決算の報告がありました。  
一般質問は、6人が町政の問題点をただしました。

## 一般会計補正予算 1,664万7千円を追加

財源は財政調整基金（預金）1,647万9千円を取り崩す  
鳥取県から 16万8千円  
（予備費から財源振替で 315万9千円を充当）  
（予備費は500万円から184万1千円となる）



防災備蓄品(日野町)

東日本大震災支援  
職員を震災地に派遣費用  
111万4千円  
災害用備蓄物資他  
82万5千円

道路測量設計等依頼料  
31万5千円

新たに町道となった安原から下榎(山手側)の道路台帳整備を行う為

土砂災害ハザードマップ  
作成費 11万5千円

どのような資料になるのか  
県からのデータをもとに自治会単位で作成

小中学校 教職員用  
パソコン購入費  
44万3千円

議会費  
1,647万9千円  
議員共済会負担金

東日本大震災で被災された納税者に対して、住民税、固定資産税、住宅借入金等特別税控除ができる条例です。  
被災地から日野町へ転入した人はいますか。  
一人います。

### 日野町税条例一部改正

## 簡易水道特別会計補正予算

一般会計から 43万2千円と  
保険収入 177万6千円の収入

- 保険収入は何か
- 黒坂の給水設備が落雷のため、177万7千円の修繕費が必要となった。主に保険金収入でまかなう。

6月定例会いずれの議案も全議員賛成で可決しました



東日本大震災被災地（宮城県女川町）

## 議員年金廃止

地方議会議員年金制度（在職12年以上の議員に資格給付）を廃止する改正地方公務員等共済組合法が5月20日に成立しましたので、同制度は平成23年6月1日に廃止されました。市町村合併で議員数が激減するなど積立金が枯渇し、年金財政が著しく悪化したためです。

### 年金制度廃止に伴う支出

議員年金制度の廃止に伴う負担金1647万9千円を財政調整基金を取り崩して支出。  
なぜ町が負担するのか  
制度廃止に伴い議員の掛け金が無くなった為。  
何年間負担するのか、総額いくらくらいになるか  
約5年間は、本年と同額程度の負担がある。  
支出した金額は、国から補填されると聞いているが、いつ国から歳入があるのか？  
交付税で同額の金額が入る予定になっているが、月日は確認していない。  
従って一時立て替えはするが、町からの持ち出しはない。

## 平成22年度決算報告

事業活動収入 2,726万8,718円  
事業活動支出 2,365万9,046円  
当期収支差額 360万9,672円  
次期繰越収支差額 1,771万2,938円

総務経済常任委員会  
集中審議！  
詳細は6ページへ

農林振興公社  
補助金の活用で雇用の確保と農業振興を進めてきたが補助金も本年が最終年度である。次年度からは従来の体制にもどし、活動するのの質問等があり、総務経済常任委員会で調査することとなった。

# 高齢化に対応 農林公社の役割は重要

高齢化が進み遊休放棄農地の増加が予測され、農地保全、地場産業振興の推進等、農林振興公社の果たす役割が重要視されており、現状と今後の運営について、7月13日、日野町農林振興公社と意見交換会を行いました。

平成22年度事業実績、決算報告を、柴田産業振興課長、矢田貝係長、川口日野町農林振興公社事務局長から受けました。

事業実績の農作業受託事業は、田植え作業79㍓、刈り取り作業51㍓増になっているが、全体的には微減となっています。

転作等受託事業については、そば作業は、580㍓の増になったが、イノシシ被害にあい、生産は5208キログラムの減となりました。高齢化耕作放棄地防止対策事業は、利用権設定が8戸、199㍓の増となりました。

雇用再生特別基金事業による雇用職員3人によりプロットコーリ等野菜栽培、農業機械オペレーター確保ができました。



ほ場管理に出発



草刈をして農道を管理

## 当期収支差額は黒字

収支計算は、受託事業収入は予算額に近い決算額であるが、そば等事業収入は、イノシシ被害、野菜等は天候不順により減額となりました。雇用再生事業による雇用賃金513万2400円の収入があ

り、当期収支差額は、360万9672円の黒字となりました。このような報告を受け、現状と今後の運営について話し合いました。

## 耕作放棄地 大幅増加

高齢化率40%となり、現在の農業を支えている大半は、70歳代であり、5年後以降は、高齢者の耕作放棄地が大幅に増加することが予測される。ほ場整備された水田に心痛む思いである。

農作業受託は、全体的には増加しているが、担い手の方が事業展開を進め、優良田を受託されている。地域農地保全のために効率の悪い水田を受託する、農林振興公社の役割は多大である。

雇用再生基金事業による雇用3人があり、事業展開できたが、平成24年度以降、再雇用できる大きな課題である。

今後、利用権設定による、地域農地保全に努め、水田、そば、ネギ、プロットコーリ等の複合経営を図る推進役として、農林振興公社の役割が極めて重要視される。

## 抱負

総務経済常任委員会

委員長 中原 明

執行機関の行財政運営が適正、公平、効率的に執行されているか、施策の評価、行政活動の点検を積極的に進め、政策提案能力の向上に努めます。

本町のあるべき姿を求め、産業振興の礎となるよう、農業委員会、農林振興公社、農協、森林組合、商工会、日野総合事務所等と意見交換を行います。

地域社会の活力ある発展を目指して、委員会の透明性をさらに進め、住民との相互理解を深め、その実現に努力します。

毎月委員会を開催し、清新で活発な委員会活動を展開します。

## 雇用継続が必要

委員会での話し合いでは、次のような意見がありました。

- ・現状を維持しながら模索する段階ではなく、本町の産業としての将来像を描き立案して、平成24年には、事業化することが必要です。
- ・行政支援による雇用継続が必要です。

- ・生産から販売までを視野に入れ、取り組むべきではないのか。
- ・農林振興公社設立から、13

- ・年経過し、現状と合致しない面があり、定款、組織の見直しが必要です。
- ・理事長は、町長ではなく、実働できる人を選出することが望ましい。
- ・事務局に強い権限と指導力を持たせるため、専務理事制度等検討されたい。
- ・委員会では、審議した内容を農林振興公社理事長、町長に提言することにしました。



荒廃農地を再生し、ネギを栽培